第97期　中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

DIJET®

ダイジェット工業株式会社

証券コード：6138

株主の皆様へ

代表取締役社長　**生悦住　歩**

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜りまして、ありがたく厚くお礼申しあげます。

ここに、当社グループ第97期第２四半期（2022年４月１日から2022年９月30日まで）の事業の概況および四半期決算についてとりまとめましたので、ご報告申しあげます。

2022年12月

事業の概況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策と行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み景気持ち直しの動きがある一方で、長期化したウクライナ情勢を背景とした資源価格の高騰、日米の金利差拡大による円安の進行等が継続し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、７月にポートメッセなごやにて開催されました「INTERMOLD2022名古屋」、９月にアメリカ・シカゴで開催されました「IMTS2022」とドイツ・シュトゥットガルトで開催されました「AMB2022」に出展いたしました。また、ラインナップに追加となった高送り加工用工具「EXSKS快削PLインサート」と「ミラーボールTSインサートDH102」、耐熱・チタン合金加工において飛躍的な寿命向上を実現する新製品「DS1コートシリーズインサート」など、各種産業でお客様の加工能率改善を実現する工具を発売いたしました。また、11月に東京ビッグサイトで開催されました「JIMTOF」に向けて、更なる新製品の投入を行いました。WEBサイトのリニューアルやYouTubeへの加工動画のアップ等でPRを強化し、お客様での改善事例が１件でも多くなるよう、情報の発信により一層注力してまいります。

当第２四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比12.8％増の4,311百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比8.3％増の2,072百万円となり、輸出は同17.4％増の2,238百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比26.6％増の515百万円、欧州向けが同14.0％増の590百万円、アジア向けが同15.1％増の1,115百万円、その他地域向けが同31.3％増の18百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ2.0ポイント増加し51.9％となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比1.6％減の336百万円、切削工具が同14.1％増の3,473百万円、耐摩耗工具が同14.6％増の490百万円となりました。

収益面では、売上原価率が改善したこと等により、営業利益は174百万円（前年同期は営業損失175百万円）、経常利益は225百万円（前年同期は経常損失171百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は271百万円（前年同期は四半期純損失204百万円）となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、今後の業績見通しを慎重に検討した結果、期初の配当予想のとおり見送りとさせていただきたく存じます。

今後の見通し

わが国産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化の進展により、景気の持ち直しの動きが強まる一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や円安の進行等が継続し、さらには海外の金融引締策等の影響による世界経済の減速懸念など、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き、より収益性が高く、効率的な事業活動の基盤を構築するために、以下の取組みを推進してまいります。

1 販売体制の強化
- 得意商品の受注生産体制の確立
- 国内における得意商品の拡販と、得意商品を創造・育成する国内販売体制の構築
- 海外拠点と本社の連携強化と持続可能な世界販売体制の整備
- マーケティング戦略に基づく自社製品の強みに適合した市場の開拓

2 収益性の向上・生産技術力の強化
- 原材料等の価格上昇リスクにも対応できる原価低減の徹底
- 自動化と業務効率改善による製造工程の短縮・生産性の最大化
- アワーレートの低減やプロダクトライフサイクルに基づいた製品管理

3 新製品の開発促進
- 「高速・高能率・高精度」をキーワードとした最速製品化を実現できる新製品開発体制の再構築
- ユーザーニーズに即した提案型商品、革新的なオリジナル商品およびコア商品の開発推進
- 環境負荷低減・EV化部品等に対応した次世代製品の開発

4 人事労務施策の推進
- 新人事評価制度の定着による人材育成の促進
- 働き方改革および健康経営推進による生産性の向上と労働環境の整備

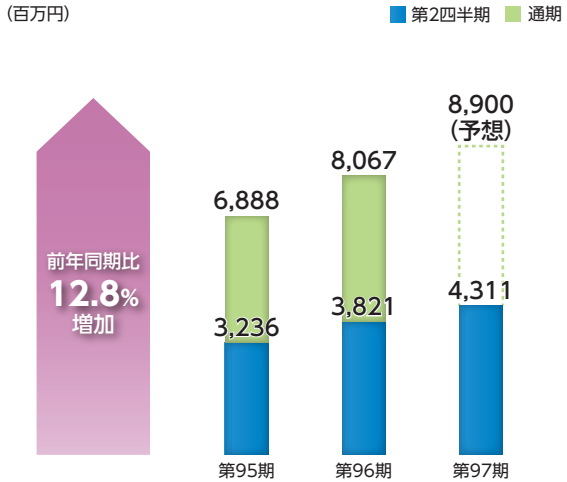
5 社会的責任への対応
- 持続可能な企業価値の向上のため、コーポレートガバナンスの更なる充実
- コンプライアンス体制の整備および運用の徹底
- 大規模自然災害への対策推進
- ESGを重視したサステナブル経営の推進

これにより、当社グループの第97期連結業績予想は、当初の予定どおり、売上高は8,900百万円、営業利益は400百万円、経常利益は400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

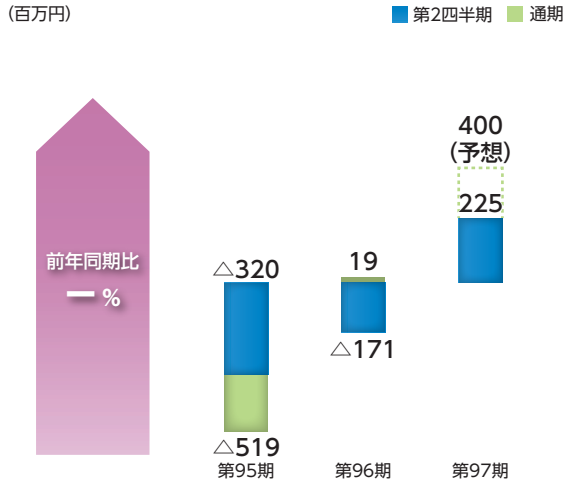
連結決算ハイライト

▶ 売上高

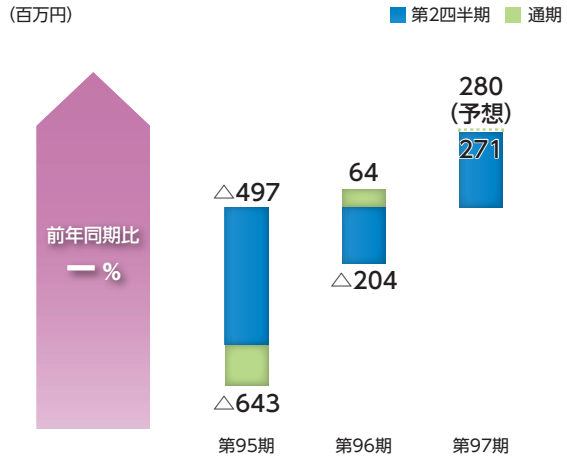


※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第96期の期首から適用しており、第95期については当該会計基準等を遡って適用しております。

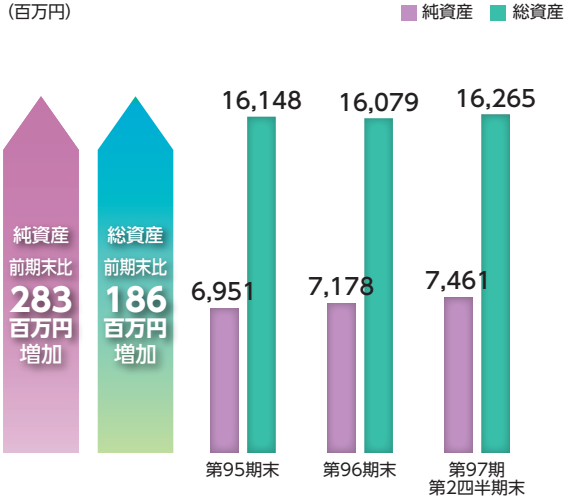
▶ 経常利益又は損失（△）



▶ 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は純損失（△）



▶ 純資産／総資産



トピックス

見本市

当社におきましては、国内外の工作機械・機械工具関係の見本市に積極的に出展いたしました。

国内では、４月にインテックス大阪にて開催されました「INTERMOLD2022 大阪」、７月にポートメッセなごやにて開催されました「INTERMOLD2022 名古屋」に出展したほか、海外でも、９月にアメリカ・シカゴで開催されました「IMTS2022」や、ドイツ・シュトゥットガルトで開催されました「AMB2022」にも出展し、販路拡大につとめました。いずれの見本市も大勢のお客様にご来場いただき、当社の最新工具をPRいたしました。

AMB

INTERMOLD2022 大阪

新製品

当事業年度上期におきましては、主力の金型加工用工具をはじめ難削材向け新コーティング材種など様々な新製品を発売いたしました。主な新製品は次のとおりです。

■『アンダーカッタ』

プレス金型などの２番逃がし加工用工具「アンダーカッタ」にモジュラーヘッドタイプを新発売。上下往復加工用の「MSU形」とプロファイル加工用の「MUC形」をラインナップ。

DS1シリーズ

アンダーカッタ

■ 新コーティング『DS1コート』

チタン合金や耐熱合金などの難削材加工に抜群の性能を発揮する低化学反応性に加えて滑らかな表面を持つ新コーティング材種。

刃先に熱がこもりにくく被削材に対しての耐溶着性が向上した。チタン合金加工では従来被膜より1.5倍、他社被膜との比較では2.5倍の長寿命を実現し、インコネルの加工においても従来被膜より摩耗が少なく、長寿命を達成。

チタン合金や耐熱合金といった難削材に対しコーティングの剥離を抑えこれまでの被膜に比べ長寿命化を実現。

環境調和製品の開発

当社は、地球環境の保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点（3R：Reduce, Reuse, Recycle）に立った事業活動を展開しております。製品開発においては2007年度に始まった超硬工具協会（現・日本機械工具工業会）の「環境調和製品認定制度」に積極的に参加し、当事業年度もこれまでに３点の新製品が認定され、認定数は通算80点（2022年10月現在）となりました。

当社では今後ともより一層環境に配慮した製品開発を推し進めてまいります。

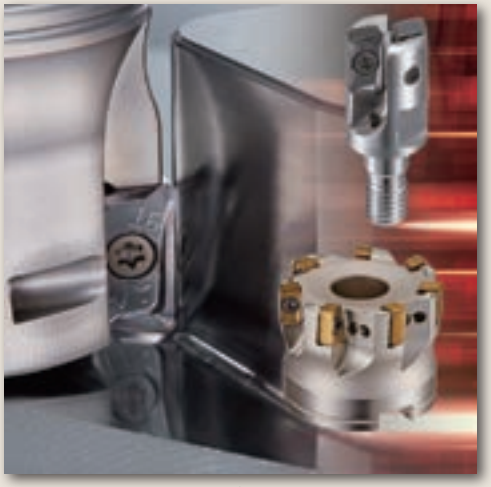
環境製品認定ラベル

2022年度認定の主な環境調和製品

■『ショルダーエクストリーム』

高能率・高精度な肩削り加工が可能な両面４コーナーインサートの刃先交換式カッター。高剛性インサートで高切込みでも高精度加工を実現できるEXSAP-17タイプに加え、新たに小型インサートの多刃仕様で高速加工が可能なEXSAP-11タイプを追加。本体はボアタイプ、モジュラーヘッドタイプ、シャンクタイプと豊富なラインナップ。インサートは低抵抗な三次元ブレーカーの採用と強固なクランプ機構によりズレを抑制することで高能率な荒加工を実現。さらに高精度な外周研磨級で中仕上げ加工領域にも適用可能。新たに追加したEXSAP-11タイプには、PMブレーカーに加え耐熱合金加工等の難削材加工に特化したより低抵抗なSLブレーカーを標準化。

炭素鋼、工具鋼、プリハードン鋼、鋳鉄、ステンレス鋼、耐熱合金など幅広い被削材に対応可能で、肩削り加工はもちろんのこと平面加工、溝削り加工、ヘリカル加工、プランジ加工等幅広い用途で使用可能。


EXSAP

四半期連結財務諸表（要旨）

■ 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 2022年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2022年9月30日
❶ 資産の部		
流動資産	8,019,543	8,310,895
固定資産	8,060,159	7,954,401
有形固定資産	6,130,309	6,038,289
無形固定資産	264,644	257,821
投資その他の資産	1,665,204	1,658,289
資産合計	16,079,703	16,265,297
❷ 負債の部		
流動負債	4,257,472	4,162,830
固定負債	4,643,370	4,641,374
負債合計	8,900,843	8,804,205
❸ 純資産の部		
株主資本	6,504,844	6,731,662
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,748,799	1,975,627
自己株式	△46,478	△46,488
その他の包括利益累計額	674,015	729,429
純資産合計	7,178,859	7,461,091
負債純資産合計	16,079,703	16,265,297

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,974	618,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,280	△14,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,409	△444,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	757	13,745
現金及び現金同等物の増減額	△186,958	173,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,577,308	1,202,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,390,349	1,375,407

■ 四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
❹ 売上高	3,821,847	4,311,345
売上原価	2,831,326	2,838,437
売上総利益	990,521	1,472,908
販売費及び一般管理費	1,166,506	1,298,402
❺ 営業利益又は営業損失（△）	△175,985	174,506
営業外収益	51,981	96,002
営業外費用	47,937	44,798
❺ 経常利益又は経常損失（△）	△171,941	225,709
特別利益	—	78,584
特別損失	203	236
税金等調整前四半期純利益又は純損失（△）	△172,144	304,057
法人税、住民税及び事業税	27,002	82,020
法人税等調整額	5,053	△49,368
四半期純利益又は純損失（△）	△204,200	271,406
❺ 親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失（△）	△204,200	271,406

【四半期連結財務諸表（要旨）】ポイント

■ 四半期連結貸借対照表

POINT❶ 資産の部⇒185百万円増加

【流動資産　291百万円増加】

現金及び預金173百万円、商品及び製品265百万円各増加、未収入金205百万円減少。

【固定資産　105百万円減少】

減価償却費の計上により450百万円減少、設備投資の実施357百万円の増加。

POINT❷ 負債の部⇒96百万円減少

【流動負債　94百万円の減少】

電子記録債務71百万円、未払法人税等が39百万円、設備関係電子記録債務156百万円各増加、短期借入金が362百万円減少。

【固定負債　1百万円減少】

長期借入金60百万円増加、リース債務が10百万円、退職給付に係る負債51百万円各減少。

POINT❸ 純資産の部⇒282百万円増加

【株主資本　226百万円増加】

【その他の包括利益累計額　55百万円増加】

■ 四半期連結損益計算書

POINT❹ 売上高⇒前年同期比12.8％増加

国内は同8.3％増加、海外は北米向けが同26.6％、欧州向けが同14.0％、アジア向けが同15.1％各増加。海外売上比率は同2.0ポイント増加し、51.9％へ増加。

POINT❺ 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

売上原価率の改善により、利益を計上。

株式情報（2022年9月30日現在）

■ 株式の状況

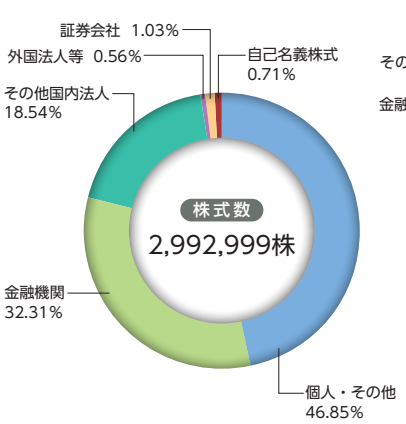
発行可能株式総数	8,000,000 株
発行済株式の総数	2,992,999 株
株主数	2,219 名

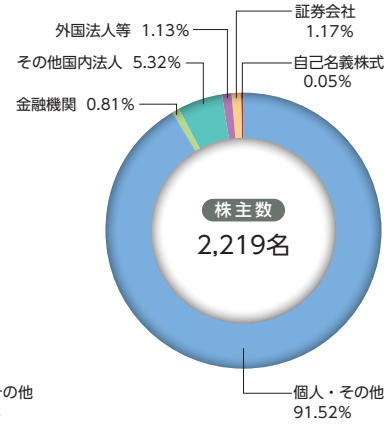
■ 大株主

株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	231	7.80
ダイジェット取引先持株会	205	6.91
株式会社　みずほ銀行	147	4.97
ダイジェット持株会	146	4.94
シルバーロイ株式会社	135	4.54
生　悦　住　　歩	128	4.33
株式会社　三菱UFJ銀行	124	4.19
明治安田生命保険相互会社	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	82	2.79
ダイジェット共栄会	80	2.72

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（21,126株）を控除して算出しております。

■ 株式の分布状況





会社情報（2022年10月1日現在）

■ 役員の状況

代表取締役社長		生悦住　歩
常務取締役	経営企画部長	古林雄一
取締役	総務部長兼経理部長	安藤信夫
取締役	三重事業所長	藤井繁光
取締役	常勤監査等委員	井川貴夫
取締役(社外)	監査等委員	小島康秀
取締役(社外)	監査等委員	平井満

■ 事業所および主要な子会社等

国内拠点
- 本社（大阪市平野区）

販売拠点
- 東京支店（神奈川）
- 北関東営業所（群馬）
- 仙台オフィス（宮城）
- 名古屋支店
- 大阪支店（大阪市平野区）
- 広島営業所
- 富山オフィス

生産拠点
- 大阪事業所(大阪市平野区)
- 三重事業所（伊賀市）
- 富田林工場（大阪）

海外拠点
- 上海駐在員事務所（中国）
- 広東駐在員事務所（中国）
- 大連支所（中国）
- 武漢支所（中国）
- 成都支所（中国）
- バンコク駐在員事務所（タイ）
- ムンバイ駐在員事務所（インド）

主要な子会社等
- DIJET INC.（米国）
- DIJET GmbH（ドイツ）
- 黛杰漢金（滄州）精密模具有限公司（中国）

●事業所　●子会社　●関連会社

■ 会社の概要（2022年9月30日現在）

社　　名	ダイジェット工業株式会社 (DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)
設　　立	1950年12月
資 本 金	3,099,194,104円
従業員数	488名（うちパート等91名）
事業内容	超硬合金、超硬工具の製造販売
ホームページ	https://www.dijet.co.jp/

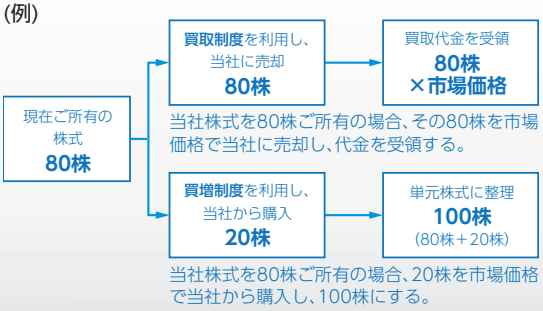
■ 株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月中
基準日	定時株主総会の議決権　３月31日 期末配当　３月31日 中間配当　９月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告　https://www.dijet.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
郵便物送付先および連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話番号　0120－288－324（フリーダイヤル）
〔株式に関する各種お手続〕	届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取・買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関（みずほ信託銀行株式会社））へお届出ください。 なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）までお申出ください。

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、100株未満の単元未満株式は市場で売買することができません。
単元未満株式をご所有の株主様は当社に対して単元未満株式を売却する（買取請求）、または単元株式となるよう不足する株数の株式を当社より購入する（買増請求）ことができます。
お申出先につきましては、左記の株主メモをご参照ください。

(例)



DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002
大阪市平野区加美東２丁目１番18号
TEL.06 (6791) 6781（代表）

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK
この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。